

第13期決算公告

ファイブスター投信投資顧問株式会社

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	354,752	預り金	9,807
前払費用	1,570	未払手数料	65,783
未収委託者報酬	164,489	未払費用	19,465
未収運用受託報酬	11,496	未払法人税等	811
立替金	5,914	未払消費税等	10,299
1年内回収予定の役員 に対する長期貸付金	1,117	賞与引当金	15,780
未収還付法人税等	1,624	その他	4,308
その他	9	流動負債計	126,256
流動資産計	540,973		
固定資産		負債合計	126,256
有形固定資産	2,250	(純資産の部)	
建物附属設備	815	株主資本	448,090
器具備品	260	資本金	233,250
その他	1,174	資本剰余金	96,250
無形固定資産	110	資本準備金	96,250
ソフトウェア	110	利益剰余金	118,590
投資その他の資産	29,237	その他利益剰余金	118,590
投資有価証券	15,224	繰越利益剰余金	118,590
役員に対する長期貸付金	4,589	評価・換算差額等	△1,775
差入保証金	4,520	その他有価証券評価差額金	△1,775
繰延税金資産	4,902		
固定資産計	31,597	純資産合計	446,315
資産合計	572,571	負債・純資産合計	572,571

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

個別注記表

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
器具備品	4～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 運用受託報酬

運用受託報酬は当社が請け負う投資一任契約に係る報酬で、基本報酬と成功報酬が含まれております。基本報酬は主に、顧客との投資顧問契約で定める受託資産額、投資顧問報酬率、計算期間により算出された報酬金額を、役務を提供し、かつ当該金額が確定したときに計上します。成功報酬は、顧客との投資顧問契約で定める目標を達成し、当該金額が確定したときに計上します。

(2) 委託者報酬

委託者報酬は当社が運用・管理を行うファンドに係る報酬で、基本報酬と成功報酬が含まれております。基本報酬は投資信託の信託約款に基づきファンドの日々の純資産総額に一定率を乗

じて算出された報酬金額を、役務を提供し、かつ当該金額が確定したときに計上します。成功報酬は対象となるファンドの信託約款に基づき超過収益が発生した場合に収益に一定率を乗じて算出された報酬金額を、当該金額が確定したときに計上します。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

以上